

様式第3号

研修報告書（研修費）

令和元年12月6日

長久手市議会議長
加藤 和男 様

長久手市議会議員 青山 直道 ㊞

政務活動費を充てることのできる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

年 月 日	令和元年 11月 6日（水）から 令和元年 11月 8日（木）までの 3日間
研 修 先	第81回全国都市問題会議 鹿児島県霧島市国分体育館 （行程表は別表のとおり）
成 果	課題 防災とコミュニティ （詳細は別添のとおり）
経 費	金 82,300 円（政務活動費対象経費） 金 89,500 円（全体経費） （明細は別添のとおり）
提 出 資 料	○研修先資料 ○領収書の写し

※研修を実施した後は議長に1カ月以内に提出するものとする。ただし、1カ月以内が翌年度の4月20日を経過する場合は20日までとする。

第81回全国都市問題会議 行程表&経費内訳

平成31年11月6日			
藤が丘	12:30 発		
↓	名鉄空港バス	¥1,600	現金
中部国際空港	15:05 発		
↓	ANA355便	¥27,000	株式会社アイ・ツーリスト
鹿児島空港	16:45 着		
↓	南国交通高速バス	¥1,300	現金
鹿児島中央駅			
↓	徒歩		
ソラリア西鉄ホテル鹿児島	宿泊	¥16,900	株式会社JTB鹿児島支店
		(¥13,300)	政務活動対象限度額
平成31年11月7日			
鹿児島中央駅西口	7:00~8:00		
↓	有料シャトルバス	¥1,500	株式会社JTB鹿児島支店
霧島市国分体育館			
全国都市問題会議会場	9:30~17:00	¥10,000	第81回全国都市問題会議 実行委員会
霧島市国分体育館			
↓	有料シャトルバス	¥1,500	株式会社JTB鹿児島支店
鹿児島中央駅西口			
↓	徒歩		
ソラリア西鉄ホテル鹿児島	宿泊	¥16,900	株式会社JTB鹿児島支店
		(¥13,300)	政務活動対象限度額
平成31年11月8日			
鹿児島中央駅西口	7:00~8:00		
↓	有料シャトルバス	¥1,500	株式会社JTB鹿児島支店
霧島市国分体育館			
全国都市問題会議会場	9:30~12:00		
霧島市国分体育館			
↓	無料シャトルバス		
鹿児島空港	16:30 発		
↓	ジェットスター696便	¥9,700	株式会社アイ・ツーリスト
中部国際空港	17:45 着		
↓	名鉄空港バス	¥1,600	
藤が丘			
	合計	¥89,500	
	政務活動対象金額	¥82,300	

第81回全国都市問題会議

場所：霧島市国分体育館

青山 直道

1. 令和元年11月7日（木）

○ 基調講演

鹿児島県の歴史から学ぶ防災の知恵

志學館大学人間関係学部教授 原口 泉

① 南九州のシラス文化と自然災害

シラス台地は始良火山の大爆発により火砕流が高温で堆積し誕生した。温度の低下とともにガスが抜け、空洞（洞窟）や亀裂がいくつもできた。これを「ガマ」といい、鹿児島と沖縄の方言で、「川の縁の洞窟」を意味する。ガマは食料の貯蔵庫として使われた。年中室温が一定のガマは、主食のカライモ等の貯蔵に適していた。わき水が豊富で井戸にもなっている。また、農具や肥料を保管する作小屋としても使われている。南九州では、一農家の所有耕地は、あちこちに散在している。これは、作業効率を犠牲にしても、台風（突風）に当たり、一農家の耕地が全滅するのを避けるためである。

シラス台地は数年ごとの集中豪雨によるガマ浸食によって自然の深い堀ができる。それを加工すれば立派な空堀となる。湧水源でもある山城の麓に立地する田畑は、集中豪雨の時、洗出からあふれた土石流だけはかぶることになるが、人手による回復不可能というほどの被害には至らないというメリットがあった。

② 門割制度という防災農法

「門割制度」とは、江戸時代の土地制度のことで、門という4～5戸の桜花の集まりごとに耕地（田畑）を割り当て、一定期間ごとに割り変えをする制度である。東北地方や西日本の河川流域など局所的に多くみられる制度だが、薩摩藩（含む琉球王国）では全領域に施工されていた。防災の観点からみると、とても理に適うものである。

「被害の均分」例えば、土石流で耕地が壊滅的な被害を受けると、直ちに村の人々全員で災害復旧に取り掛かる。復旧後は、被害を受けなかった耕地も含めて、区割りを決めて新たに配分する。（配分はくじ引きで決める）

「危機の分散」新しく配分される耕地は、一カ所にまとまっていない。細かく分けられた耕地をあちこち組み合わせたもので一人の耕地があちこちに散在していることになる。

南九州では少なくとも前近代においては、災害が起きることを前提として社会が築かれていたと考えられる。「災害は自分の身近なところで起こりうる可

能性がある」という認識を持って、防災対策を考えるべきではないか。

○ 主報告

霧島市の防災の取組 -火山防災-

鹿児島県霧島市長 中重 真一

火山を有する霧島市は、火山活動が活発化すれば、住民生活や経済活動に大きな影響を受ける反面、温泉や景観といった恩恵も受けており、霧島山は、重要な地域資源である。「自然の多様性とそれを育む火山活動」をテーマとする霧島ジオパークの取組では、「きりしまジオツアー」や「子ども火山スクール」などを開催し、現地で霧島山の地形と噴火の歴史を知ってもらうとともに、火山の仕組みの学習を通じて、広く市民に火山防災に関する意識の向上を図っている。

また、「環霧島会議」（霧島山を中心に広がる鹿児島2市1町と宮崎3市1町）においては、環境、観光、防災、教育、広報、農林の多方面の分野について、共通する課題等を解決するため、共通認識を持ちながら一体となった活動を展開し、太いつながりを持った広域的なコミュニティの取組が行われている。これらは、火山をもつ地域特有のコミュニティの取組と言える。

近年、全国的に多発する大規模な災害に対し、住民一人ひとりによる「自助」、地域住民やボランティア、企業等が協力して取り組む「共助」が重視されている。

行政においては、地域、住民の取組への支援はもとより、地域社会を中心としたコミュニティの防災への取組の推進に努め、いつでも起こりうる災害に機能を発揮できるコミュニティの構築と災害に強いまちづくりを目指してまいりたい。

○ 一般報告

災害とコミュニティ：地域から地域防災強化への答えを出すために

尚綱学院大学人文社会学群長 田中 重好

どうしたら地域防災力が向上していくか解答は、従来のように政府に頼るのではなく、「それぞれの自治体が答えを出してゆかなければならない」課題なのである。こうした「地域ごとに答えを出す」という自覚から、この問題は出発するのである。

全国の地域ごとの経験を「横に結ぶこと」である。全国の自治体が「実験的に試み、成功、あるいは失敗した」地域防災力への取組を、全国の自治体の共同の経験にしていくことで、「地域からの答え」が生れてくる。経験の共有化によってこそ、「地域からの防災力強化」が実現する近道なのである。

○ 一般報告

平成30年度7月豪雨災害における広島市の対応と取組について

広島県広島市長 松井 一實

【平常時】

- ・自分の市町は大丈夫であろうと予断を持たず、災害の備えをとっておくこと。
- ・その際、いかに住民に「災害は身近に起こりうるもの」という当事者意識を持ってもらうかを意識すること。
- ・大規模・広域自然災害に備え、近隣の市町との危機管理体制の連携を図ること。

【災害発生の可能性が高まった時】

- ・“狼少年”論を恐れることなく、人命を大切にすることに最善を尽くすのみという覚悟を持つこと。

【復旧・復興期以降】

- ・復旧にあたっては、単に機能復旧するだけでなく、その地域に住んでいる住民が、これからも愛着を持って住み続けられるような“まち”にしていくことという視点を持つこと。
- ・前例にとらわれず、常に検証を行い、必要な改善を行うこと。
- ・災害を記録に残し、継承を図っていくこと。

○ 一般報告

火山災害と防災

防災科学技術研究所火山研究推進センター長 中田 節也

現在の火山防災体制がまだまだ不十分であることを理解し、来るべき大きな噴火の対策を国任せにするのではなく、私たちが協働して行う必要があるだろう。ジオパークにおける防災活動のポイントは、日頃我々が恩恵を被っている火山という自然を認識し、それらを有する地域の魅力を再確認しながら、発生頻度の低いながらも必ずやってくる火山災害について理解をすることである。

2. 令和元年11月8日（金）

○ パネルディスカッション

テーマ 防災とコミュニティ

コーディネーター

追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授 田中 正人

パネリスト

専修大学人間学部教授 大矢根 淳

香川大学地域強靱化研究センター特命准教授 磯打 千雅子

霧島市国分野口地区自治公民館長 持留 憲治
静岡県三島市長 豊岡 武士
和歌山県海南市長 神出 政巳

☆ 田中 正人

コミュニティの希薄化と言われているが、同じ目的などの活動は、広がりを見せている。それを如何に連携させていくかが課題である。大矢根先生が言っているように、防災とは災いを防ぐだが、主語がない。誰が災いを防ぐかである。コミュニティは、地域（住民、企業、学校）、行政（縦割りを如何に連携するか、また行政間連携）

☆ 大矢根 淳

ある物を使う。一步踏み込む。

体育倉庫に学ぶ。シナリオを作る。地区の防災倉庫の中はどのように整理整頓されているだろうか。最初に使うはずのバールは、最初に倉庫の鍵を開けるであろう人々の目に付くところに置かれているだろうか。炊き出し用の道具はもう少し後に使われるはずだ。その一方で、小学校の校庭の一角にある体育倉庫の諸道具は、その時期ごとの各学年全体の体育のカリキュラムに合わせ、使うべき道具を子どもたち自身の手で運び出せるように配置されているだろう。

地元の被害想定への対応シナリオに即して防災倉庫内は整理されているかどうか。全国一律の補助金行政による防災倉庫管理は、典型的な絵餅となる。あくまでローカルの事情を基盤に、個別具体的なステークホルダーが納得づくで地区防災シナリオに登場するように、多様な想像力を盛り込みたい。

☆ 磯打 千雅子

組織のみならず防災対策施設の機能継続を目的としたBCP（Business Continuity Plan:事業継続計画）、さらには地域住民の生命や財産、地域の経済、文化や環境を守るためのDCP（District Continuity Plan:地域継続計画）の策定・実践により、地域一帯を強靱で粘り強い社会構造へ転換することが急務である。

地域継続で考える「地域」の範囲は、近所の範囲から町内会、連合町内会、小学校区、行政単位等が想定されるが、その取組の担い手は範囲内に所在する地区居住者・事業者等であり、地方自治体は担い手の地域継続を支援する伴走者である。

伴走者がいなければ、走者は走り続けることができない。地域継続の担

い手を中心とした伴走機能の継続が必要であり、DCPを通じて走者目線で機能継続対策を検討する必要性があると考えている。

☆ 持留 憲治

野口地区自治公民館長としては「自分の命は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」ことが重要であり、そのためには、自助、共助である自主防災組織による素早い行動が最も有効になります。防災会に於ける運営や管理を行うための「野口防災会規程」及び「野口防災会防災計画」を定めている。自主防災訓練実施計画に基づき訓練を行い、実施後には問題点や反省点などを整理し、次年度計画へ反映させるなどPDCAサイクルを確実にいきなり継続的な改善を実施しています。

各世帯に配布された霧島市総合防災マップを活用して避難場所や危険場所を日頃より自覚することと、要配慮者と日頃から向き合い、向こう三軒両隣の助け合い単位活動を災害発生時にも迅速で漏れのない行動ができる、ふれあいの地域を作っていきたい。

アパート・マンション等行政支援のもと自治会未加入世帯にも居住者単位で防災組織を編成してもらった上で、その組織と公民館との連携を図っていく体制にしたい。

人材育成については、「地域防災リーダー養成講座」を受講させ、地域防災推進員の増加を図った。

☆ 豊岡 武士

予算編成の基本方針の一つに、「コミュニティの力で築く安全・安心な地域づくりと思いやりの心でつなぐ子育て・福祉の充実」を掲げ、地域・企業・行政が一体となった安全・安心なまちづくりに継続的に取り組んでいる。

防災の担い手の確保・育成の取り組みとして、「防災力アップ！人材育成講座」と題した地域や各家庭で生かすことのできる実技を中心とした講座を開催しています。小中学生によるジュニアレスキュー隊を結成しました。チャリンコ隊も行っている。民生委員と自主防災会が連携した要配慮者支援策や、災害時に自主防災会本部となる各町内会集会所と指定避難所との連携方策、災害ボランティアの育成・訓練等にも努めている。

行政の力だけで災害を乗り越えることができないのは、過去の災害からも明らかになっており、「自分の命は自分で守る」「自らの地域は皆で守る」という自助・共助、そして公助がバランスよく機能することが重要です。

☆ 神出 政巳

市民の防災意識は高い。職員が災害の未経験の為、被災地に積極的に派

遣している。

南海トラフ地震や大雨・台風等の自然災害は、市民の生命、財産に直接関係する重要な課題であり、行政が地域と連携して実施する防災活動は、地域の「自助」「共助」の意識を高めるだけでなく、地域と行政との間に密接な信頼関係を築くことに繋がります。

3. 感想

火山地域や南海トラフ地震等の影響で災害が起こりやすい地域では、意識が高く、行政や自治会等の活動も盛んである。長久手市は、区画整理事業によって町が発展して人口が増え、新しい家等が多く、防災の意識が低いように思えるし、地域によっても温度差がある。長久手市はどちらかと言うと、他市からの災害者の受け入れになるように思える。会議の中で、防災とは災いを防ぐだが、主語がない。誰が災いを防ぐかである。物や人等ある物を使う。物や人を災害の時に上手く使わなければならない。小中学校から人材育成も大事で、チャリンコ隊など普段から防災訓練に取り入れればよいと思った。行政職員による趣味を生かしたオフロードバイク隊もいざという時に活躍できると思った。いま進めている、地域の課題はみんなで考え地域で解決する行いや地域コミュニティの活性化を行うべきである。また、ジブリパークの開園や観光交流人口を増やす上で、防災に関しては、増えるであろう外国人に対して、考えなくてはならない。会話が出来なければ、外国人は災害弱者と同じである。また、情報収集・伝達等にSNS等ITの活用し、今年の台風被害のように、如何に情報を収集して、情報を市民に伝えるかが大事である。ドローンの活用も必要だ。